

議 長	副議長	局 長	次 長	議事係長	議 事 係

石狩湾新港特別委員会会議録			
日 時	平成10年8月21日（金）	開 議	午後 1時00分
		散 会	午後 1時47分
場 所	第 2 委 員 会 室		
議 題	継 続 審 査 案 件		
出 席 委 員	次木委員長、新野副委員長、中村・大竹・斉藤・秋山・渡部（智）・佐藤（次）・横尾・阿部・西脇 各委員 （渡部(剛)委員欠席）		
説明員	市長、平野助役、小原助役、水道局長、総務・企画・財政・経済・港湾各部長ほか関係理事者		
別紙のとおり、会議の概要を記録する。			
委員長			
署名員			
署名員			
書 記			
記録担当			

～会議の概要～

○委員長

開議宣告。署名員に渡部（智）・阿部両委員を指名。継続審査案件を議題とし、理事者より報告を求める。

「平成11年度石狩湾新港港湾関係事業予算要求管理者案について」

○(港湾)小田主幹

平成11年度石狩湾新港港湾関係事業予算要求管理者案について、小樽港湾振興会及び小樽商工会議所より別紙資料のとおり同意を得た。

（以下資料に基づき説明）

港湾計画改定の内容と整合性がとれており、妥当なものと判断できるため、同管理者案については同意したいと考えている。なお、同意にあたっては、社会・経済情勢を十分に見極めながら事業を実施するとともに、工事や業務委託等の発注にあたっては地元企業への配慮をお願いしたい旨を要望していきたいと考えている。

○委員長

質疑に入る。

○西脇委員

国道5号の4車線化について

平成11年度石狩湾新港港湾関係事業予算要求管理者案について、商工会議所及び小樽港湾振興会から例年どおり条件付きで同意を得たが、条件の一つである国道5号の4車線化について、具体的に完成年度は示されているか。

○(企画)白岩主幹

国道5号の拡幅は石狩湾新港とのアクセスの改善だけでなく、観光振興等、小樽市のまちづくりの観点でも大きな意味を持っており、これまでも小樽市の重要な課題として機会あるごとに建設省や小樽開発建設部に要請してきているところである。国では今年度から2工区の桂岡拡幅2.7キロと、1工区の朝里から張碓までの6.5キロの計9.2キロを小樽拡幅として事業化した。桂岡拡幅については平成5年度から事業に取り掛かっており、平成9年度は見晴改良・舗装工事、十万坪改良・舗装工事、銭函小学校の地下歩道工事を実施している。平成10年度については、銭函小学校海側付近の見晴改良・舗装工事、銭函中学校山側付近の銭函改良・舗装工事、桂岡十字街付近の海側十万坪改良・舗装工事をする予定であり、この2工区については、用地処理等不確定な要素もあるが平成11年度を目標としていると聞いている。また、新たに事業化された朝里・張碓間6.5キロの1工区については、平成10年度に山側の拡幅工事、神威橋・清風橋の下部工事を予定しており、これについても用地処理等の不確定な要素はあるが、平成12年度完了を目標に工事を進めていきたいと聞いている。

○西脇委員

用地処理等の不確定な要素があるとのことだが、そのほかに4車線化に向けて支障はないのか。

○(企画)白岩主幹

現在、景勝園の付近についてもバイパスが接近しており、橋をつくって渡さなければならないが、地滑り対策等もあるので、用地処理だけではないと聞いている。

○西脇委員

新たに事業を進める上で民地等の地権者の関係以外でそのような要素はあるのか。

○(企画)白岩主幹

把握していない。

○西脇委員

要望書では、新港港湾整備に優先して国道5号線の4車線化を推進するよう求めているが、これについてどのよ

うな扱いをするのか。

○企画部長

新港の整備費を国道拡幅に充てるということは、国の財政の仕組みがそれぞれ違うので現実的には難しい。「新港港湾整備に優先して」とのことであるが、新港はすでに稼働しているので、十分なアクセスをしていくためにも拡幅に力を入れてほしいという意図だと理解している。

○西脇委員

本来あるべき姿として、国道5号線の4車線化はすべての事業に優先して然るべきであるが、高速道路の利用度が下がるからという国の思惑によって未だ実現していないというのは周知の事実である。市民の後押しもあるので国に遠慮せずに要望し、4車線化の実現に向けて努力してほしい。

サハリン石油・天然ガス開発プロジェクトについて

規模を示せ。

○(企業・貿易)主幹

現在、サハリンⅠ・Ⅱという2つの開発プロジェクトがあり、いずれも1996年からサハリン州の北東部、オホーツク海の大陸棚で開発が行われている。サハリンⅠについては日本の石油公団、伊藤忠商事、丸紅等14社の出資するSODECOと、アメリカのエクソン、ロシアの石油開発会社2社の計4社の連合により開発が進んでいるが、開発工区の推定埋蔵量は石油が22億9,000万バレル、天然ガスが4,250億立方メートル、ガスコンデンセートが3,300万トンとなっている。全体の投資総額は約150億ドル(約2兆円強)になる。現在まだ埋蔵量の調査を行っており、21世紀初頭には原油の生産を開始する予定となっている。一方、サハリンⅡについては、米国のマラソンオイル社、ロイヤルダッチシェル、三井物産、三菱商事の4社が出資するサハリン・エナジー社が開発にあたっている。開発工区の推定埋蔵量は、石油が7億5,000万バレル、天然ガスが4,550億立方メートル、ガスコンデンセートが3,700万トンとなっている。投資総額は約100億ドル(約1兆5,000億円弱)になる。現在、商業生産を開始するために掘削用のプラットフォームを設置する作業を進めており、一部原油の生産・販売を来年夏以降に開始する予定となっている。

○西脇委員

後方支援基地として道内の各港が名乗りを挙げているが、小樽港や石狩湾新港の可能性についてはどうか。

○港湾部長

非常に大きな事業なのでいろいろな関連の仕事があり、最近ではサハリンに向けた貨物船に使われる機器類の運搬もあったと聞いている。以後開発が動き出した時点で、例えば石狩湾新港にも燃料等を取り扱える場所があるので、どのような燃料設備が必要か等も含め見守っていきたいと考えている。

○西脇委員

石狩湾新港中央地区の危険物取り扱いのための整備が終われば、小樽港では太刀打ちできなくなると思うが、何か対応策はあるのか。それとも今後新たな計画を予定しているのか。

○港湾部長

港湾計画上は特に新たな計画は予定していないが、現在中央地区を再開発しており、その中で今後の利用ということも出てくるので、設備関係もどのようなことができるのか研究しなければならないと考えている。ただ小樽港と石狩湾新港は機能分担という考えがあるので、それらも含めて検討したい。

○西脇委員

国の総合経済対策について

景気対策のための追加予算とのことであったが、マスコミの世論調査や専門家の意見を聞いても、消費税減税が一番景気対策として効果があると言われているが、国は1年限りの特別減税と言っている。現在の不況とその対策

についてどうあるべきと考えているか。

○市長

政府も公共事業を中心とした16兆円に及ぶ事業の実施や恒久的な減税を現在検討しており、公共事業等による経済効果、減税による消費需要を喚起することが議論されているが、そのことは必要なことだと思う。また、金融システムの安定化対策も議論されているが、ぜひ早期実現に向けて体制づくりをしてほしいと考えている。

○西協委員

政府が考えているとおりにやれば景気は回復すると考えているか。

○市長

いろいろな見方があると思うが、少なくとも今置かれている状況の中で当面やるべき対策を検討し、進めつつあると受け止めている。

○西協委員

平成10年度分として31億3,000万円、平成11年度分として28億円、併せて50数億円の景気対策ということで補正予算が提案されるが、このような前倒しで景気は回復すると考えているのか。

○市長

回復するかどうかは私には断定できないが、少なくとも需要喚起の対策は必要であると考えている。学者等の意見を聞いても景気回復の決め手になるものはあまりないという状況であるが、政府だけでなく民間の努力と相まっていろいろな対策を積み重ねながら努力をすることによって、やがて景気が回復していくと期待を込めている。

○西協委員

今までどおりの景気対策だと結局は何も変わらない。新港部分に関し、補正予算による新たな事業の追加で地元企業は潤うと考えているのか。また、そのために市としてどのような働き掛けをしていくのか。

○港湾部次長

今回の補正に伴う直轄事業の概要について、ケーソン製作等陸上部分での仕事が大きいうエイトを占めているので、地元の企業でも十分対応できると考えており、地元の仕事が拡大されると期待している。また、従来からも地元企業を使うよう管理組合に要請してきているが、この度は小樽開発建設部へ地元企業の優先発注に配慮してほしい旨の要望書を出している。

○西協委員

取扱貨物量について

石狩湾新港及び小樽港の本年1月から6月の取扱貨物量について、小樽港は一般貨物5万6,000トン、フェリー貨物43万5,000トン、計49万1,000トンの落ち込みで、前年比4.7%減となっており、また石狩湾新港は10万4,000トンの落ち込みで、前年比9.6%の減となっている。このような状況では今年度の取り扱い貨物量は昨年度を下回ることになると思うがどうか。

○港湾部次長

昨年から景気が悪く今年度も今のところ取扱貨物量が減っている。あと半年で回復は難しいかもしれないが、なんとか達成出来ればと考えている。

○西協委員

かつてのような右肩上がりの景気は期待できず、港湾貨物の目標である平成17年度に664万トンの達成は難しいと思う。また、石狩湾新港の背後地の利用や企業立地もあまり進んでいない状況である。小樽市域を見ると全体の分譲面積の内、操業している企業の面積は約19%であり、石狩市を含めても約40%である。今後の企業立地の見通しについてどう考えているのか。

○企業立地・貿易推進室長

厳しい経済環境の中で先行きの不透明感が強く、企業マインドも冷え込んでいるので、なかなか設備投資につながっていないという状況にある。ただ、業種によっては打診もあるので、それらをなんとか企業立地に結び付けていきたいと考えている。

○西脇委員

石狩湾新港地域の水利用について

石狩湾新港背後地の水利用は、平成17年度目標で上水8万7,000トン、工業用水2万9,000トンとなっているが、工業用水については平成8年度で3,800トンの利用となっている。あと7年余りで2万9,000トンは見込めるのか。

○(企画)山崎主幹

新港地域の工業用水は道の企業局で進めている事業である。もともと新港地域では地下水の汲み上げをしているので、将来的な地盤沈下を防ぐ意味でも必要な事業ということで進めてきており、来年度から1期分が供用開始される。しかしながら道でも、現在の経済情勢の中、簡単に企業立地が増えて早期の工業用水の需要増加が見込める状況ではないという見通しを持っており、先般の決算特別委員会の中でも、来年以降行われる2期工事の着工については凍結も含めた慎重な議論がされているとのことである。また、財政負担の問題等も含めて、将来的な料金改定や国からの支援、あるいは道の一般会計からの支援等についても答弁されていると聞いており、大変厳しい状況であると考えている。

○西脇委員

上水は石狩市域も小樽市域も地下水で対応しているが、石狩湾新港市域における使用量を示せ。

○(水道)工務課長

平成9年度末の1日最大給水量で790トンとなっている。

○西脇委員

どちらにせよそれほど需要は見込めないと思うが、上水については当別ダムを650億円をかけて平成19年度給水開始ということで進められている。工業用水についてはぼんべつダム・新桂沢ダムを水源とするとのことであるが、当別ダムは新港に給水するという観点で本当に必要なのか疑問である。工業用水について、ぼんべつダムと新桂沢ダムが整備されれば1万7,500トンの給水が可能ということなので、上水装置さえ設置すれば上水への転用が可能なのではないか。長期的な見通しをもって見直すべきではないのか。

○水道局長

当別ダムについて、水道用水として35%、その他灌漑用水や河川の維持用水等も含めた利用となっており、全体の事業費が650億円となっている。また、水道用水については、石狩西部広域水道企業団への水道の参加量としては1日当たり22万5,000トンほどの水量を予定しており、これの約75%にあたる17万トンについては札幌市が将来の需要を見越しており、さらに石狩市域や当別の需要を併せると約95%になる。残りの約5%が石狩湾新港地域の分となるので、仮に企業誘致が思うように進まなかったとしてもただちに見直すことにはならないと考えている。

○西脇委員

上水装置さえ設置すれば工業用水を水道用水に転用出来るのではないと思う。当別ダムはまだ着工しておらず、また、時のアセスで全国的にも見直しの傾向がある中で、工業用水を転用することは不可能なのか。

○(水道)工務課長

工業用水は工業用水事業法、水道用水は水道法に基づきそれぞれの水質基準があるが、水道法の方が基準が厳しい。仮に分水を受けたとしても、今の浄水場のシステムでは処理できないので、新たな浄水場の整備が必要となり、大変難しいと考えている。

○西脇委員

出来るだけ過大な施設にならないようにしてほしいので、可能なら検討してほしい。

国の財政構造改革について

財政構造改革法は現在完全に破綻しているが、教育や社会保障、福祉等についてはそのまま財革法が生きており、国民にとって我慢のならない状況が続いている。貨物量が前年度より下回っている中で、港湾施設の拡充は急がなくてもよい事業であるのに、予算を消化しなければならないということで新港の事業を推進しており、そのようなやり方が国の財政を一層悪化させている。また、今年度の国債発行予定額は2兆6,700万円で、国債依存率が26.3%になっており、将来の国民の負担になるのは明らかである。このようなやり方について根本的に見直し、逆立ちした予算構造を改めるべきと思うがどうか。

○市長

確かにこのような厳しい経済状況にあり、財革法を凍結、あるいは廃止ということで議論されており、当面は凍結をして公共事業の増額を図っていくとのことであるが、このことについてはいろいろ議論があると思う。財政規模を膨らませるのも景気刺激の方策であるが、当初財革法が目指していた財政再建が遅れることになる。また、景気をよくすることによって財政も改善されるという意味で、押さえるだけが財政改革ではないという議論もある。やはり当面の景気刺激策を図り、経済状況を見ながら財政の再建をしていくことが必要であると考えている。

○委員長

質疑終結。散会宣告。